

株 主 各 位

## JSR株式会社

東京都中央区築地五丁目6番10号  
取締役社長 吉田 淑 則

### 第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいまして、次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成20年6月13日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
パレスホテル 2階「ローズルーム」  
（本株主総会におきましては、より多くの株主様にご出席いただけますよう、上記会場で開催することに決定いたしました。会場が昨年と異なりますので、末尾の「第63回定時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意願います。）
3. 株主総会の目的である事項  
報告事項 (1) 第63期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第63期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役4名選任の件  
第4号議案 取締役賞与支給の件

#### 4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 当日ご出席による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面（郵送）による議決権の行使  
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月12日（木曜日）午後5時までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。
- (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使  
48頁～49頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成20年6月12日（木曜日）午後5時までに、インターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (4) 重複行使の場合のお取り扱い
  - ① 議決権行使書と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
  - ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- (5) 代理人による議決権の行使  
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
- (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用  
機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以 上

~~~~~  
(お知らせ)

修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp>）にて修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

# 事業報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### 経営環境および業績

当期におけるわが国経済は、年度前半は原油価格の高騰や住宅投資の減少など懸念材料が見られたものの、輸出の拡大や堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善等に支えられ景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、夏場以降、原油価格はさらに高騰を続け、年度後半にかけては米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国の景気後退、ドル安・円高の進行等により景気の先行きは急速に不透明感を増してまいりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤ、製紙の生産は前年を上回り堅調に推移しました。半導体の生産は、メモリー製品での価格下落は見られたものの、パソコンや携帯電話ならびにデジタル家電需要が拡大したことにより、前年を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイは、年度初めまで続いていた液晶パネルの在庫調整の動きも一巡し、年央より生産の回復が見られ、薄型テレビの世界的な需要拡大もあり堅調に推移しました。

原料面では世界的な原油需要の増加や投機資金の流入等により原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続き全グループ企業において原料から生産、物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当期の連結の売上高は4,069億67百万円（前期比11.2%増）、営業利益は600億10百万円（同8.6%増）、経常利益は560億63百万円（同2.5%増）、当期純利益は369億94百万円（同9.9%増）と増収増益となりました。

#### 部門別の概況

##### (エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産は堅調に推移しましたが、三菱化学株式会社の火災事故による原料制約の影響を受けたことにより販売数量は前期を下回りました。しかし、原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上

高は前期を上回りました。機能性特殊ゴムは、自動車生産の増加を受けてニトリルゴムやブチルゴムが増加した一方で、エチレン・プロピレンゴムが樹脂改質分野の事業縮小で減少したため販売数量は前期並みとなりましたが、価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムは省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要が大きく拡大するとともに他の汎用合成ゴムの需要増も加わり、販売数量、売上高とも前期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは、東南アジアや中国向け需要の拡大によりニトリルゴム、ブチルゴムが堅調に推移し売上高は前期を上回りました。

ブタジエン系およびスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、需要が回復するなかで拡販に努めるとともに、価格改定も加わり、売上高は前期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向けの需要回復もあり売上高は前期を上回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要拡大に対応すべく、欧州・DOW社が建設する新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得しました。新製造ラインは平成20年度下期に完成予定です。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。また、エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場の生産能力を年産3万6千トンへ引き上げ国内生産の集約化を図るとともに、韓国の合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケム株式会社の生産能力を平成19年8月に年産7万8千トンまでに拡大しました。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

収益面では、高付加価値製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めるとともに、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、原材料価格の高騰が大きく影響し利益は前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比10.9%増の1,289億52百万円、営業利益は前期比9.7%減の111億68百万円となりました。

#### （エマルジョン事業部門）

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産は前年を上回りましたが、ユーザーのコストダウンを目的とした使用量低減の影響を受けたため、販売数量は前期並みとなりました。しかし、原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。アクリルエマルジョンにつきましては、建材用途を中心とした粘接着分野での販売が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努める一方、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、原材料価格の高騰が大きく影響し利益は前期を下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比10.8%増の269億93百万円、営業利益は前期比13.2%減の15億42百万円となりました。

#### (合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車両向けの耐熱ABS樹脂および耐候性AES樹脂等の販売は順調でしたが、建材向けが住宅着工件数の減少により不振であったことや不採算分野からの撤退等により、販売数量は前期を下回りました。しかし、特殊・高付加価値分野への拡販や原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

輸出につきましては、特殊・高付加価値分野への拡販やアミューズメント向けの販売が拡大するとともに、価格改定にも努めました結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努める一方、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、平成20年年初からの急激な円高の影響を受け輸出の収益が悪化し利益は前期を下回りました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比6.5%増の688億44百万円、営業利益は前期比22.1%減の30億12百万円となりました。

#### (多角化事業部門)

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、メモリー製品の増産に伴い国内およびアジア向け輸出とも好調に推移しました。特にArF（フッ化アルゴン）レジストは、微細化の進展に伴う最先端分野での採用拡大により販売数量が大幅に増加しました。さらに微細化やArF液浸露光に必要な多層材料の需要増大と拡販による販売増も加わり、リソグラフィ関連の売上高は前期を大幅に上回りました。欧米においても、半導体需要が堅調に推移し、欧米の現地子会社の売上高も前期を上回りました。また、半導体製造用新規材料も、CMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料は前期並みに留まりましたが、実装材料が好調に推移したことにより半導体製造用材料全体の売上高は前期を大幅に上回りました。なお、次世代半導体製造技術の開発に向けた取り組みを強化するべく、四日市研究センターに最先端の液浸露光評価設備を平成20年1月に導入いたしました。また、拡大する需要と微細化に伴い高度化する品質要求に対応するため、先端リソグラフィ材料の生産工場を四日市工場内に新設することを決定しました。平成21年4月の完成を目指します。こうした取り組みにより、最先端材料分野においてより一層の競争力強化を図ってまいります。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、年度初めまで続いていた液晶パネルの在庫調整の動きも一巡し、パソコンや世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い、年央より輸出を中心に出荷が回復したことにより、販売数量、売上高とも前期を上回りました。生産面では、韓国のLCD用材料工場に続き、台湾のLCD用材料工場におきましても生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事が完工し、平成19年11月より商業生産を開始いたしました。プラズマ・ディスプレイ（PDP）用材料は、国内、輸出とも主要ユーザーの生産調整の影響を大きく受け、販売数量、売上高とも前期を大幅に下回りました。

光機能材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響を受け売上高は前期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での需要が回復し、売上高は前期を上回りました。耐熱透明樹脂アートン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めた結果、売上高は前期を大幅に上回りましたが、当初計画には達しませんでした。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました結果、利益は前期を上回りました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比13.4%増の1,821億76百万円、営業利益は前期比19.0%増の442億87百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、精密加工研究棟、液浸露光評価設備、JSRマイクロ台湾のLCD用材料工場・第二期工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は290億円でありました。

## (3) 資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は183億円であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）におけるありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけて2004年度（平成16年度）より取り組んできました中期計画「JSRevolution II」は、多角化事業の拡大と石油化学系事業の収益の維持・拡大に努めました結果、売上高、営業利益、ROE（自己資本純利益率）とも当初の目標を上回ることが出来ました。さらなる成長を目指し2010年（平成22年）のありたい姿を具体的な計画に沿って実現させていくジャンプのステージとして、新たに2007年度（平成19年度）を初年度とする新中期計画「JUMP 2010」をスタートいたしました。

新中期計画のビジョンは、「技術と人材を核に『飛躍』する企業」であり、「変革と進化を加速させ、2010年（平成22年）には次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大による飛躍を遂げ、先進化学企業として成長を続けている姿の実現」を今後の指針としております。実行期間は4年間の計画期間とし、前半2年、後半2年に分け目標達成に向け取り組んでまいります。さらに、2015年（平成27年）の「ありたい姿」としては、多角化事業および石油化学系事業の成長基盤の上に第3の柱となる次期成長事業の確立を果たし、先進化学企業として、豊かな人間社会の実現に貢献していることが広く認められている状態であることを目指してまいります。

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、付加価値の高い製品の拡販および革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより、収益の維持・拡大を図ってまいります。

情報電子材料を中心とする多角化事業におきましては、既存材料のさらなる拡販および周辺分野における新規材料の創出により事業規模を拡大させるとともに、コストダウン等により収益性の維持・向上を図ってまいります。

次期成長事業は、精密加工の事業基盤を早期に確立するとともに、環境・エネルギー、メディケア分野で複数事業の立ち上げを図ってまいります。多角化事業での新規材料の創出と次期成長事業群の創出により新規製品の売上高を2010年度（平成22年度）には全体の売上高の1割以上にすることを目指します。

また、競争力の継続的強化のため、新たなコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業において収益の向上と体質強化に努めてまいります。

さらに、目標の達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資および組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門およびグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。

また、金融商品取引法にて定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制につきましては、体制構築作業が当期末で完了しましたので、2008年（平成20年）4月からは体制確立に向け、取り組みをさらに強化してまいります。

今後も当社グループはグループ経営の強化を図るとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、レスポンシブル・ケアと企業倫理活動を着実に推進し、2010年（平成22年）のありたい姿の実現を目指して総力を挙げて取り組む所存でございます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分           | 第60期<br>(平成16年度) | 第61期<br>(平成17年度) | 第62期<br>(平成18年度) | 第63期<br>(平成19年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高（百万円）      | 305,368          | 338,159          | 365,831          | 406,967          |
| 当期純利益（百万円）    | 27,563           | 30,554           | 33,654           | 36,994           |
| 1株当たり当期純利益（円） | 107.54           | 119.63           | 133.10           | 147.26           |
| 総資産（百万円）      | 325,031          | 381,096          | 408,949          | 416,950          |

- (注) 1. 第60期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 2. 第61期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 3. 第62期は、エラストマー事業および多角化事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。  
 4. 第63期は、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成20年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資本金         | 当 社 の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|----------------------------------------|-------------|---------------|----------------------------------|
| (株) エラストミックス                           | 415百万円      | 98.5%         | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| 九州ゴム加工(株)                              | 90百万円       | 85(15)        | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| JSR AMERICA, INC.                      | 1,200千US\$  | 100           | 合成ゴム、合成樹脂の仕入・販売                  |
| ELASTOMIX<br>(THAILAND) CO., LTD.      | 75,000千バーツ  | 25(50)        | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| 日密科偲橡膠(佛山)有限公司                         | 3,500千US\$  | —(100)        | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| (株) イーテック                              | 168百万円      | 100           | 原料ラテックスの精製加工・販売                  |
| テクノポリマー(株)                             | 3,000百万円    | 60            | 合成樹脂の製造・加工・販売                    |
| 日本カラリング(株)                             | 280百万円      | 75(25)        | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| (株) エクセル東海                             | 50百万円       | 100           | 合成樹脂押出成型品の製造・販売                  |
| TECHNO POLYMER<br>HONG KONG CO., LTD.  | 2,500千HK\$  | —(100)        | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Thailand) Co., Ltd. | 8,010千バーツ   | —(49)         | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Shanghai) Co., Ltd. | 200千US\$    | —(100)        | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| TECHNO POLYMER<br>AMERICA, INC.        | 300千US\$    | —(100)        | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| 上海虹彩塑料有限公司                             | 700百万円      | —(60)         | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| JSR マイクロ九州(株)                          | 300百万円      | 100           | 半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売 |
| (株) JSR マイクロテック                        | 50百万円       | 100           | 電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売             |
| (株) ディーメック                             | 65百万円       | 100           | 光造形システムおよび光硬化樹脂の販売               |
| JSR オプテック 筑波(株)                        | 50百万円       | 100           | 光ファイバー用コーティング材料等の製造・加工・販売        |
| JSR Micro N.V.                         | 11,155千EUR  | 100           | 半導体製造用材料の製造・販売                   |
| JSR Micro, Inc.                        | 21,700千US\$ | 78.1(21.9)    | 半導体製造用材料の製造・販売                   |



| 会社名                          | 資本金        | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                          |
|------------------------------|------------|-------------|----------------------------------|
| JSR Micro Korea<br>Co.,Ltd.  | 2,000百万WON | 100         | フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体製造用材料の製造・販売 |
| JSR Micro Taiwan<br>Co.,Ltd. | 200百万NT\$  | 100         | フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売          |
| J S R 物 流 (株)                | 170百万円     | 100         | 貨物運送取扱事業、倉庫業、出荷管理事業              |
| JSRエンジニアリング(株)               | 180百万円     | 100         | 化学工業装置・各種機器装置のエンジニアリング・コンサルティング  |
| 日 合 工 業 (株)                  | 50百万円      | 50          | 生産物充填梱包作業請負、土木建設工事の請負            |
| JSRトレーディング(株)                | 480百万円     | 100         | 化学品等の仕入・販売                       |
| J S R サ ー ビ ス (株)            | 10百万円      | 100         | 損害保険代理業、厚生施設の運営管理・会計事務等の業務受託     |
| J N T シ ス テ ム (株)            | 200百万円     | 62          | コンピュータ・通信のソフトウェアの開発・販売・保守        |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が所有する出資比率を外数で示しておりません。
2. TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. およびTECHNO POLYMER AMERICA, INC.につきましては、テクノポリマー(株)(当社の出資比率60%)が当該会社の株式を100%、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、49%所有しております。  
上海虹彩塑料有限公司につきましては、テクノポリマー(株)および日本カラリング(株)(当社の出資比率75%)が、当該会社の株式を各々30%所有しております。  
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.につきましては、(株)エラストミックス(当社の出資比率98.5%)が当該会社の株式を50%、日密科俣橡膠(佛山)有限公司につきましては、100%所有しております。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                           | 資本金         | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容               |
|-------------------------------|-------------|-------------|-----------------------|
| 日 本 ブ チ ル (株)                 | 3,168百万円    | 50          | ブチルゴムの製造・販売           |
| 錦 湖 ポ リ ケ ム (株)               | 21,500百万WON | 50          | エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売 |
| ジェイエスアール クレイ<br>イトン エラストマー(株) | 1,500百万円    | 50          | 熱可塑性エラストマーの製造・販売      |
| 日本特殊コーティング(株)                 | 92百万円       | 50          | 光ファイバー用コーティング材料等の販売   |
| 天津国成橡膠工業有限公司                  | 2,200千US\$  | 27(23)      | 原料ゴムの精練加工・販売          |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が所有する出資比率を外数で示しております。
2. 天津国成橡膠工業有限公司につきましては、(株)エラストミックス(当社の出資比率98.5%)が、当該会社の株式を23%所有しております。

(7) 主要な事業内容(平成20年3月31日現在)

下記製品の製造および販売

| 事業区分    |                   | 内 容                                                   |
|---------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 石油化学系事業 | エラストマー            | 汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等                 |
|         | エマルジョン            | 紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等        |
|         | 合成樹脂              | ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等                    |
| 多角化事業   | 半導体製造用材料          | フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等                              |
|         | フラットパネル・ディスプレイ用材料 | カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等                        |
|         | 光学材料              | 光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等 |
|         | 機能化学材料            | 高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等                |
|         | その他               | 化成品、電子機器部品の検査治具・装置等                                   |

(8) 主要な営業所および工場等（平成20年3月31日現在）

① 当社

|          |                  |           |         |
|----------|------------------|-----------|---------|
| 本 社      | 東京都中央区築地五丁目6番10号 |           |         |
| ブランチ・営業所 | 名古屋ブランチ          |           | 名古屋市    |
|          | 九州営業所            |           | 佐賀県佐賀市  |
| 工 場      | 四日市工場            |           | 三重県四日市市 |
|          | 千葉工場             |           | 千葉県市原市  |
|          | 鹿島工場             |           | 茨城県神栖市  |
| 研 究 所    | 四日市研究センター        | 高分子研究所    | 三重県四日市市 |
|          |                  | 精密電子研究所   | 三重県四日市市 |
|          |                  | ディスプレイ研究所 | 三重県四日市市 |
|          |                  | 半導体材料研究所  | 三重県四日市市 |
|          |                  | 機能材料研究所   | 三重県四日市市 |
|          |                  | 精密加工研究所   | 三重県四日市市 |
|          | 筑波研究所            | 茨城県つくば市   |         |
| 海 外      | スイス支店            |           | スイス     |
|          | 上海事務所            |           | 中国      |
|          | 台湾事務所            |           | 台湾      |

- (注) 1. ヨーロッパ事務所は平成19年7月1日をもってスイス支店に業務を移管いたしました。
2. 大阪ブランチは平成20年1月1日をもって名古屋ブランチに業務を移管いたしました。
3. 四日市研究センターに、平成19年6月15日に機能材料研究所と精密加工研究所を設置いたしました。その後、精密加工研究所は平成20年4月1日に精密加工センター（三重県四日市市）に組織・機能を移管いたしました。

② 重要な子会社および関連会社

| 事業区分     | 会社名                                | 本社所在地   |
|----------|------------------------------------|---------|
| エラストマー事業 | (株)エラストミックス                        | 三重県四日市市 |
|          | 九州ゴム加工(株)                          | 佐賀県鳥栖市  |
|          | JSR AMERICA,INC.                   | 米国      |
|          | 日本ブチル(株) ※                         | 神奈川県川崎市 |
|          | 錦湖ポリケム(株) ※                        | 韓国      |
|          | ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※         | 東京都港区   |
|          | ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.        | タイ      |
|          | 日密科偲橡膠（佛山）有限公司                     | 中国      |
|          | 天津国成橡膠工業有限公司 ※                     | 中国      |
| エマルジョン事業 | (株)イーテック                           | 三重県四日市市 |
| 合成樹脂事業   | テクノポリマー(株)                         | 東京都中央区  |
|          | 日本カラリング(株)                         | 三重県四日市市 |
|          | (株)エクセル東海                          | 静岡県御殿場市 |
|          | TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.  | 香港      |
|          | Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. | タイ      |
|          | Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. | 中国      |
|          | TECHNO POLYMER AMERICA,INC.        | 米国      |
|          | 上海虹彩塑料有限公司                         | 中国      |
| 多角化事業    | JSRマイクロ九州(株)                       | 佐賀県佐賀市  |
|          | (株)JSRマイクロテック                      | 埼玉県日高市  |
|          | (株)ディーメック                          | 東京都中央区  |
|          | JSRオブテック筑波(株)                      | 茨城県土浦市  |
|          | JSR Micro N.V.                     | ベルギー    |
|          | JSR Micro,Inc.                     | 米国      |
|          | JSR Micro Korea Co.,Ltd.           | 韓国      |
|          | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.          | 台湾      |
|          | 日本特殊コーティング(株) ※                    | 茨城県土浦市  |
|          | JSR物流(株)                           | 三重県四日市市 |
|          | JSRエンジニアリング(株)                     | 三重県四日市市 |
|          | 日合工業(株)                            | 茨城県神栖市  |
|          | JSRトレーディング(株)                      | 東京都中央区  |
|          | JSRサービス(株)                         | 東京都中央区  |
|          | JNTシステム(株)                         | 東京都中央区  |

(注) ※は重要な関連会社を示しております。

(9) 従業員の状況 (平成20年3月31日現在)

| 従業員数    | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 5,122 名 | +429 名  |

(10) 主要な借入先 (平成20年3月31日現在)

| 借入先             | 借入金残高 |
|-----------------|-------|
|                 | 百万円   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,055 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 3,843 |
| 株式会社三井住友銀行      | 3,845 |

2. 会社の株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 696,061,000株  
 (2) 発行済株式の総数 255,885,166株  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 株主数 20,292名  
 (5) 大株主

| 株 主 名                                   | 当社への出資状況 |         |
|-----------------------------------------|----------|---------|
|                                         | 持 株 数    | 出 資 比 率 |
| 株 式 会 社 ブ リ ズ ス ト ン                     | 40,866   | 16.33   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 16,188   | 6.46    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 14,162   | 5.66    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                         | 10,249   | 4.09    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(三菱化学株式会社退職給付信託口) | 9,888    | 3.95    |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055              | 7,794    | 3.11    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                     | 5,998    | 2.39    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103    | 5,716    | 2.28    |
| ザ チェース マンハッタン バンク 385036                | 4,690    | 1.87    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー           | 4,256    | 1.70    |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数（5,666,693株）を減じた株式数（250,218,473株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当社は自己株式を5,666,693株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成20年3月31日現在）

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

| 区分  | 新株予約権の名称<br>(発行日)                                      | 新株予約<br>の株<br>権<br>数 | 目的となる<br>株式の<br>種類および<br>数 | 権利行使<br>時の当<br>たりの<br>払込<br>金<br>額 | 権利行使<br>期間                        | 保有<br>する<br>の<br>数 |
|-----|--------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 取締役 | J S R 株 式 会 社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)           | 344個                 | 普通株式<br>34,400株            | 1円                                 | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日 | 9名                 |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日)  | 199個                 | 普通株式<br>19,900株            | 1円                                 | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 7名                 |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(執行役員用)<br>(平成18年8月1日) | 23個                  | 普通株式<br>2,300株             | 1円                                 | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 2名                 |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2007年度新株予約権<br>(平成19年7月10日)           | 309個                 | 普通株式<br>30,900株            | 1円                                 | 平成19年<br>7月11日～<br>平成39年<br>7月10日 | 9名                 |
| 監査役 | J S R 株 式 会 社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)           | 24個                  | 普通株式<br>2,400株             | 1円                                 | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日 | 1名                 |
|     | J S R 株 式 会 社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日)  | 15個                  | 普通株式<br>1,500株             | 1円                                 | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 1名                 |

(注) 当社は職務執行の対価として監査役に新株予約権を割り当てておりません。  
監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が当社取締役在任中に割り当てを受けた  
ものであります。

#### (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

| 対象者        | 新株予約権の名称<br>(発行日)                            | 新株予約<br>の株<br>権<br>数 | 目的となる<br>株式の<br>種類および<br>数 | 権利行使<br>時の当<br>たりの<br>払込<br>金<br>額 | 権利行使<br>期間                        | 交付<br>した<br>の<br>数 |
|------------|----------------------------------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 当社執<br>行役員 | J S R 株 式 会 社<br>2007年度新株予約権<br>(平成19年7月10日) | 176個                 | 普通株式<br>17,600株            | 1円                                 | 平成19年<br>7月11日～<br>平成39年<br>7月10日 | 12名                |

4. 会社役員に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位               | 氏 名                | 担当および他の法人等の代表状況等                                                                      |
|-------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 吉 田 淑 則            | (他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長                                                        |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 伊 藤 忠 彦            | 石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長                 |
| 専務取締役<br>常務取締役    | 春 木 二 生<br>長谷川 誠 一 | 経理財務、広報、CSR活動、生産物流担当<br>戦略計画、グループ企業、情報システム、原料資材担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジエン株式会社取締役社長 |
| 常務取締役             | 小 柴 満 信            | ファイン系事業、環境安全担当                                                                        |
| 常務取締役             | 廣 瀬 正 樹            | 人事、総務、法務担当                                                                            |
| 常務取締役             | 佐 藤 穂 積            | 研究開発、新事業開発担当                                                                          |
| 取 締 役             | 佐 島 康 貴            | ファイン系事業担当補佐                                                                           |
| 取 締 役             | 川 崎 弘 一            | 生産・技術、品質保証担当、石油化学系事業担当補佐                                                              |
| 常勤監査役             | 尾 崎 典 夫            |                                                                                       |
| 常勤監査役             | 別 所 信 夫            |                                                                                       |
| 常勤監査役             | 深 澤 久仁汎            |                                                                                       |
| 監 査 役             | 野 澤 昭              | 株式会社ブリヂストン執行役員                                                                        |
| 監 査 役             | 伊 東 健 治            |                                                                                       |

- (注) 1. 監査役深澤久仁汎、野澤昭および伊東健治の各氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役伊東健治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 当期中の退任および辞任役員は、次のとおりであります。（役名は退任または辞任時）

|       |         |                |
|-------|---------|----------------|
| 専務取締役 | 山 口 隆   | (平成19年6月15日退任) |
| 取 締 役 | 別 所 信 夫 | (平成19年6月15日退任) |
| 常勤監査役 | 杉 江 正 寛 | (平成19年6月15日辞任) |
| 監 査 役 | 岡 部 誠 之 | (平成19年6月15日辞任) |



4. (ご参考) 当社の執行役員

| 地 位    | 氏 名      | 担 当 ・ 役 職                       |
|--------|----------|---------------------------------|
| 上席執行役員 | 佐島 康 貴 ※ | ディスプレイ材料事業部長                    |
| 上席執行役員 | 川崎 弘 一 ※ | 生産技術部長                          |
| 上席執行役員 | 伊藤 友 一   | テクノポリマー株式会社取締役社長                |
| 上席執行役員 | 辻 昭      | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. 取締役社長 |
| 上席執行役員 | 宮部 五郎    | 光・電子材料事業企画センター長                 |
| 上席執行役員 | 中村栄太郎    | 株式会社エラストミックス取締役社長               |
| 上席執行役員 | 長谷川久夫    | 四日市工場長                          |
| 上席執行役員 | 藤本 敏行    | 原料資材部長                          |
| 上席執行役員 | 熊野 厚司    | 研究開発部長兼筑波研究所長兼知的財産部長            |
| 執行役員   | 岩永伸一郎    | 四日市研究センター長                      |
| 執行役員   | 大橋 義行    | プロセス技術センター長兼同機能フィルム部長           |
| 執行役員   | 若林 卓     | 経理財務部長                          |
| 執行役員   | 川井 達     | エラストマー事業部長兼同エラストマー部長            |
| 執行役員   | 宇加地孝志    | 光学材料事業部長                        |

※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                        | 取 締 役       |                  | 監 査 役       |                  |
|----------------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
|                            | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) |
| 月 額 報 酬<br>(うち社外役員)        | 9<br>(—)    | 311<br>(—)       | 5<br>(3)    | 88<br>(26)       |
| 当事業年度に係る賞与<br>(うち社外役員)     | 9<br>(—)    | 103<br>(—)       | —<br>(—)    | —<br>(—)         |
| 株式報酬型ストックオプション<br>(うち社外役員) | 9<br>(—)    | 75<br>(—)        | —<br>(—)    | —<br>(—)         |
| 合 計<br>(うち社外役員)            | 9<br>(—)    | 489<br>(—)       | 5<br>(3)    | 88<br>(26)       |

- (注) 1. 取締役の月額報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の月額報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
3. 賞与は本総会において第4号議案が原案どおり可決された場合の支給見込み額です。
4. 株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
5. 上記に使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外監査役の他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

| 氏名    | 地位    | 兼任先および兼任内容                                                           |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                        |
| 野澤昭   | 監査役   | 株式会社ブリヂストンの執行役員を兼任しています。株式会社ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当いたします。 |
| 伊東健治  | 監査役   | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                        |

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                                  |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 当期開催の取締役会18回のうち18回に、また監査役会17回のうち17回に出席し、銀行で培った財務・会計に関する豊富な知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。          |
| 野澤昭   | 監査役   | 監査役就任後に開催された取締役会14回のうち13回に、また監査役会11回のうち11回に出席し、事業会社で培った財務・会計に関する豊富な知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。 |
| 伊東健治  | 監査役   | 当期開催の取締役会18回のうち18回に、また監査役会17回のうち17回に出席し、公認会計士としての専門的知見を活かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。                |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 36百万円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 53百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である内部統制に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、監査役会はその会計監査人を解任することができます。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初の株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

### (1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

#### 【企業理念】

－Materials Innovation－

新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献します。

#### 【経営方針】

○常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

○経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

○地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

**(2) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ② コンプライアンスへの姿勢を明確にし、その内容を充実させるためにCSR活動担当取締役を議長とするCSR会議を設置し、企業倫理とレスポンシブル・ケア推進活動をベースに、当社グループのコンプライアンスの確保・推進について指導・監督にあたる。企業倫理については、取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定める。
- ③ 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- ④ 相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または社外弁護士に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- ⑤ 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

**(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を毎週1回開催し、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について審議を行い、重要な案件については取締役会に上程する。

さらに、取締役により構成される戦略課題会議を設け、経営の基本政策、経営方針に関する事項および重要な執行案件につき前広に検討を行い、取締役会および経営会議を補完する。

- ② 事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期計画「JUMP2010」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ③ コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、当社グループ全体において原料から物流まで一体となったコスト削減に努める。

- ④ 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- ⑤ 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 上記に述べた取締役会、経営会議、戦略課題会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ② 環境・安全リスク、コンプライアンス違反リスク、その他事業活動に伴って生ずる個別のリスクについては、レスポンスブル・ケア推進委員会や企業倫理委員会などの社内横断的な組織または各部門においてリスク管理を行う。
- ③ 危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

#### (5) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを開覧できる体制を整備する。

#### (6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ② グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、環境安全部、経理財務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。
- ③ 「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- ④ 監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

## (7) 監査役の監査に関する事項

### ① 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

### ② 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。

2) 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。

3) 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。

### ③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|--------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 資 産 の 部            | 百万円            | 負 債 の 部                 | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>258,649</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>137,716</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 16,537         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 83,445         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金  | 87,068         | 短 期 借 入 金               | 16,808         |
| 有 価 証 券            | 46,835         | 未 払 法 人 税 等             | 8,366          |
| た な 卸 資 産          | 72,317         | そ の 他                   | 29,096         |
| 繰 延 税 金 資 産        | 4,973          | <b>固 定 負 債</b>          | <b>21,572</b>  |
| 未 収 入 金            | 25,061         | 長 期 借 入 金               | 1,525          |
| そ の 他              | 5,969          | 退 職 給 付 引 当 金           | 14,679         |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 114          | 環 境 対 策 引 当 金           | 3,294          |
|                    |                | そ の 他                   | 2,073          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>158,300</b> | 負 債 合 計                 | 159,288        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>105,531</b> | 純 資 産 の 部               |                |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 31,406         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>247,379</b> |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具  | 41,295         | 資 本 金                   | 23,320         |
| 土 地                | 16,778         | 資 本 剰 余 金               | 25,179         |
| 建 設 仮 勘 定          | 8,141          | 利 益 剰 余 金               | 212,503        |
| そ の 他              | 7,909          | 自 己 株 式                 | △ 13,623       |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>6,466</b>   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 5,159          |
| 投 資 そ の 他 の 資 産    | 46,302         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 4,806          |
| 投 資 有 価 証 券        | 35,656         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 352            |
| そ の 他              | 10,887         | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>193</b>     |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 241          | <b>少 数 株 主 持 分</b>      | <b>4,929</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>416,950</b> | 純 資 産 合 計               | 257,662        |
|                    |                | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 416,950        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

| 科 目           | 金 額    |         |
|---------------|--------|---------|
|               | 百万円    |         |
| 売 上 高         |        | 406,967 |
| 売 上 原 価       |        | 284,430 |
| 売 上 総 利 益     |        | 122,536 |
| 販売費及び一般管理費    |        | 62,526  |
| 営 業 利 益       |        | 60,010  |
| 営 業 外 収 益     |        |         |
| 受取利息・受取配当金    | 1,309  |         |
| 持分法による投資利益    | 1,248  |         |
| そ の 他         | 1,675  | 4,233   |
| 営 業 外 費 用     |        |         |
| 支 払 利 息       | 255    |         |
| そ の 他         | 7,925  | 8,180   |
| 経 常 利 益       |        | 56,063  |
| 特 別 利 益       |        |         |
| 投資有価証券売却益     | 377    | 377     |
| 特 別 損 失       |        |         |
| 固定資産廃棄損       | 1,573  | 1,573   |
| 税金等調整前当期純利益   |        | 54,866  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 18,112 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 776  | 17,335  |
| 少 数 株 主 利 益   |        | 536     |
| 当 期 純 利 益     |        | 36,994  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

|                                   | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-----------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
|                                   | 百万円     | 百万円    | 百万円     | 百万円     | 百万円     |
| 平成19年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 183,374 | △ 8,299 | 223,573 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |        |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                       |         |        | △ 7,043 |         | △ 7,043 |
| 当 期 純 利 益                         |         |        | 36,994  |         | 36,994  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |        |         | △ 5,328 | △ 5,328 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |         |        | △ 5     | 5       | 0       |
| 連結子会社の増加                          |         |        | △ 1,048 |         | △ 1,048 |
| 持分法適用会社の増加                        |         |        | 232     |         | 232     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —       | —      | 29,129  | △ 5,323 | 23,805  |
| 平成20年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 212,503 | △13,623 | 247,379 |

|                                   | 評価・換算差額等         |          | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|----------|-------|--------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 |       |        |         |
|                                   | 百万円              | 百万円      | 百万円   | 百万円    | 百万円     |
| 平成19年3月31日残高                      | 10,087           | 1,525    | 70    | 4,729  | 239,986 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |          |       |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                  |          |       |        | △ 7,043 |
| 当 期 純 利 益                         |                  |          |       |        | 36,994  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                  |          |       |        | △ 5,328 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |                  |          |       |        | 0       |
| 連結子会社の増加                          |                  |          |       |        | △ 1,048 |
| 持分法適用会社の増加                        |                  |          |       |        | 232     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △ 5,280          | △ 1,173  | 123   | 200    | △ 6,129 |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △ 5,280          | △ 1,173  | 123   | 200    | 17,676  |
| 平成20年3月31日残高                      | 4,806            | 352      | 193   | 4,929  | 257,662 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠（佛山）有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、JSRオブテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

当連結会計年度から日密科偲橡膠（佛山）有限公司、JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社、天津国成橡膠工業有限公司

当連結会計年度から天津国成橡膠工業有限公司を重要性の観点より持分法の範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社） 大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他  
（関連会社） 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由

非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他）、関連会社（東部ブタジエン株式会社他）は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないで持分法適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科億橡膠（佛山）有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司及びJSR Micro N.V.の9社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のうちJSR Micro,Inc.につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（一部については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却（5年）してしております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して（一部の子会社は10年間による定額法で）費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,428百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                         |                  |           |
|-------------------------|------------------|-----------|
| (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |                  |           |
| 担保に供している資産              | 有形固定資産           | 12,201百万円 |
| 上記に対する債務                | 長期借入金（銀行取引に伴う債務） | 1百万円      |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額      | 269,721百万円       |           |
| (3) 輸出為替手形割引高           | 273百万円           |           |
| (4) 保証債務残高              |                  |           |
| 従業員                     | 113百万円           |           |
| その他（1社）                 | 49百万円            |           |
| 合計                      | 162百万円           |           |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

|                              |              |
|------------------------------|--------------|
| (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 |              |
| 普通株式                         | 255,885,166株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成19年6月15日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,026           | 12                  | 平成19年3月31日 | 平成19年6月18日  |
| 平成19年10月24日<br>取締役会  | 普通株式  | 4,017           | 16                  | 平成19年9月30日 | 平成19年11月27日 |
| 計                    |       | 7,043           |                     |            |             |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成20年6月13日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 4,003百万円   |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たりの金額 | 16円        |
| 基準日      | 平成20年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成20年6月16日 |

|                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数 |         |
| 普通株式                             | 12,000株 |

5. 一株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,009円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 147円26銭   |

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

| 科 目           | 金 額            | 科 目             | 金 額             |
|---------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 資産の部          | 百万円            | 負債の部            | 百万円             |
| <b>流動資産</b>   | <b>210,205</b> | <b>流動負債</b>     | <b>115,656</b>  |
| 現金及び預金        | 2,193          | 買掛金             | 67,743          |
| 受取手形          | 3,291          | 短期借入金           | 14,843          |
| 売掛金           | 68,144         | 未払金             | 7,216           |
| 有価証券          | 46,484         | 未払費用            | 10,737          |
| 製品            | 28,552         | 未払法人税等          | 6,436           |
| 半製品           | 5,413          | その他             | 8,679           |
| 原材料           | 9,422          | <b>固定負債</b>     | <b>17,715</b>   |
| 原仕掛品          | 2,097          | 長期借入金           | 1,500           |
| 貯蔵品           | 4,961          | 退職給付引当金         | 12,168          |
| 未収入金          | 32,362         | 環境対策引当金         | 3,033           |
| 繰延税金資産        | 2,681          | その他             | 1,014           |
| その他貸倒引当金      | 4,617          | <b>負債合計</b>     | <b>133,371</b>  |
|               | △ 19           | <b>純資産の部</b>    |                 |
| <b>固定資産</b>   | <b>143,495</b> | <b>株主資本</b>     | <b>215,386</b>  |
| <b>有形固定資産</b> | <b>77,256</b>  | 資本金             | 23,320          |
| 建物            | 17,645         | 資本剰余金           | 25,179          |
| 構築物           | 4,365          | 資本準備金           | 25,179          |
| 機械装置          | 28,725         | <b>利益剰余金</b>    | <b>180,509</b>  |
| 車両運搬具         | 82             | 利益準備金           | 3,710           |
| 工具器具備品        | 6,639          | その他利益剰余金        | 176,799         |
| 土地            | 14,343         | 特別償却準備金         | 467             |
| 建設仮勘定         | 5,454          | 固定資産圧縮積立金       | 3,727           |
| <b>無形固定資産</b> | <b>5,740</b>   | 固定資産圧縮特別勘定積立金   | 143             |
| 投資その他の資産      | <b>60,498</b>  | 別途積立金           | 42,431          |
| 投資有価証券        | 26,135         | 繰越利益剰余金         | 130,029         |
| 関係会社株         | 14,400         | <b>自己株式</b>     | <b>△ 13,623</b> |
| 長期貸付金         | 64             | 評価・換算差額等        | 4,748           |
| 繰延税金資産        | 15,759         | その他有価証券評価差額金    | 4,748           |
| その他貸倒引当金      | 540            | <b>新株予約権</b>    | <b>193</b>      |
|               | 3,764          | <b>純資産合計</b>    | <b>220,329</b>  |
|               | △ 166          | <b>負債・純資産合計</b> | <b>353,700</b>  |
| <b>資産合計</b>   | <b>353,700</b> |                 |                 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

| 科 目                   | 金 額    |         |
|-----------------------|--------|---------|
|                       | 百万円    | 百万円     |
| 売 上 高                 |        | 278,057 |
| 売 上 原 価               |        | 190,702 |
| 売 上 総 利 益             |        | 87,355  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 41,462  |
| 営 業 利 益               |        | 45,892  |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息               | 344    |         |
| 受 取 配 当 金             | 3,640  |         |
| そ の 他                 | 1,993  | 5,977   |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 245    |         |
| そ の 他                 | 6,767  | 7,013   |
| 経 常 利 益               |        | 44,856  |
| 特 別 利 益               |        |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 377    |         |
| 事 業 譲 渡 益             | 304    | 681     |
| 特 別 損 失               |        |         |
| 固 定 資 産 廃 棄 損         | 1,033  | 1,033   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 44,504  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,773 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 129    | 14,902  |
| 当 期 純 利 益             |        | 29,601  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

|                                         | 株 主 資 本 |               |           |                 |                   |                           |           |               |         |
|-----------------------------------------|---------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------------|-----------|---------------|---------|
|                                         | 資 本 金   | 資 本 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |                 |                   |                           |           |               | 計       |
|                                         |         | 資 本 準 備 金     | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                   |                           |           |               |         |
|                                         |         |               |           | 特 別 償 却 準 備 金   | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |         |
| 百万円                                     | 百万円     | 百万円           | 百万円       | 百万円             | 百万円               | 百万円                       | 百万円       | 百万円           | 百万円     |
| 平成19年3月31日残高                            | 23,320  | 25,179        | 3,710     | 827             | 3,800             | —                         | 42,431    | 107,187       | 157,957 |
| 当 期 中 の 変 動 額                           |         |               |           |                 |                   |                           |           |               |         |
| 剰 余 金 の 配 当                             |         |               |           |                 |                   |                           |           | △ 7,043       | △ 7,043 |
| 当 期 純 利 益                               |         |               |           |                 |                   |                           |           | 29,601        | 29,601  |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩                     |         |               |           | △ 437           |                   |                           |           | 437           | —       |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 積 立                     |         |               |           | 78              |                   |                           |           | △ 78          | —       |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩                 |         |               |           |                 | △ 224             |                           |           | 224           | —       |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立                 |         |               |           |                 | 150               |                           |           | △ 150         | —       |
| 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 の 積 立         |         |               |           |                 |                   | 143                       |           | △ 143         | —       |
| 自 己 株 式 の 取 得                           |         |               |           |                 |                   |                           |           |               | —       |
| 自 己 株 式 の 処 分                           |         |               |           |                 |                   |                           |           | △ 5           | △ 5     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額) |         |               |           |                 |                   |                           |           |               | —       |
| 当 期 中 の 変 動 額 合 計                       | —       | —             | —         | △ 359           | △ 73              | 143                       | —         | 22,842        | 22,552  |
| 平成20年3月31日残高                            | 23,320  | 25,179        | 3,710     | 467             | 3,727             | 143                       | 42,431    | 130,029       | 180,509 |

|                           | 株主資本           |                | 評価・換算差額等         | 新株予約権     | 純資産合計          |
|---------------------------|----------------|----------------|------------------|-----------|----------------|
|                           | 自己株式           | 株主資本合計         | その他有価証券<br>評価差額金 |           |                |
| 平成19年3月31日残高              | 百万円<br>△ 8,299 | 百万円<br>198,157 | 百万円<br>9,962     | 百万円<br>70 | 百万円<br>208,189 |
| 当期中の変動額                   |                |                |                  |           |                |
| 剰余金の配当                    |                | △ 7,043        |                  |           | △ 7,043        |
| 当期純利益                     |                | 29,601         |                  |           | 29,601         |
| 特別償却準備金の取崩                |                | —              |                  |           | —              |
| 特別償却準備金の積立                |                | —              |                  |           | —              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |                | —              |                  |           | —              |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |                | —              |                  |           | —              |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          |                | —              |                  |           | —              |
| 自己株式の取得                   | △ 5,328        | △ 5,328        |                  |           | △ 5,328        |
| 自己株式の処分                   | 5              | 0              |                  |           | 0              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |                | —              | △ 5,213          | 123       | △ 5,089        |
| 当期中の変動額合計                 | △ 5,323        | 17,229         | △ 5,213          | 123       | 12,139         |
| 平成20年3月31日残高              | △13,623        | 215,386        | 4,748            | 193       | 220,329        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

総平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては均等償却（5年）しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ④ 環境対策引当金  
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

当社は法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ733百万円減少しております。

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,272百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|            |                  |           |
|------------|------------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有形固定資産           | 12,201百万円 |
| 上記に対する債務   | 長期借入金（銀行取引に伴う債務） | 1百万円      |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 217,773百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 40,868百万円 |
| 長期金銭債権 | 15,745百万円 |
| 短期金銭債務 | 35,400百万円 |

(4) 輸出為替手形割引高 273百万円

### (5) 保証債務残高

|         |        |
|---------|--------|
| 従業員     | 113百万円 |
| その他（1社） | 0百万円   |
| 合計      | 114百万円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|          |           |
|----------|-----------|
| 売上高      | 81,891百万円 |
| 仕入高      | 43,478百万円 |
| その他の営業取引 | 17,626百万円 |
| 受取利息     | 601百万円    |
| 受取配当金    | 3,118百万円  |
| 支払利息     | 46百万円     |
| 事業譲渡益    | 304百万円    |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
 当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 5,666,693株

5. 税効果会計に関する注記  
 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記  
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性   | 会社等の名称                        | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容       |                     | 取引の内容              | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|------|-------------------------------|----------------------|------------|---------------------|--------------------|---------------|-------|---------------|
|      |                               |                      | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係              |                    |               |       |               |
| 子会社  | テクノポリマー(株)                    | 60                   | なし         | 原材料の供給              | 原材料ガスの供給<br>(注1)   | 19,560        | 未収入金  | 5,850         |
| 子会社  | JSR Micro Korea<br>Co., Ltd.  | 100                  | 兼任1人       | 当社製品の販売及び原材料の供給     | 製品の販売<br>(注2)      | 15,180        | 売掛金   | 4,532         |
| 子会社  | JSR Micro Taiwan<br>Co., Ltd. | 100                  | 兼任1人       | 当社製品の販売及び原材料の供給     | 製品の販売<br>(注2)      | 22,154        | 売掛金   | 6,489         |
|      |                               |                      |            |                     | 資金の貸付<br>(注3)      | 1,805         | 長期貸付金 | 5,738         |
|      |                               |                      |            |                     | 事業譲渡<br>(注4)       | 304           | 事業譲渡益 | —             |
| 子会社  | JSRエンジニアリング(株)                | 100                  | 兼任1人       | 製造設備等のエンジニアリングサービス  | 設備の購入<br>(注5)      | 14,551        | 未払金   | 3,816         |
| 関連会社 | ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)        | 50                   | 兼任3人       | エラストマー製品の製造委託       | 製品の購入<br>(注6)      | 12,116        | 買掛金   | 5,434         |
| 関連会社 | 東部ブタジエン(株)                    | 50                   | 兼任1人       | 原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入 | 原料ガスの供給<br>(注1)    | 11,641        | 未収入金  | 5,327         |
|      |                               |                      |            |                     | ブタジエンガスの購入<br>(注6) | 13,631        | 買掛金   | 6,506         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 製品の販売については、総原価及び市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。
3. 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
4. 事業譲渡については、親会社の方針に基づいて台湾のフラットパネル・ディスプレイ用材料販売の事業を譲渡したものであり、将来利益を勘案して算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
5. 設備の購入については、総原価及び市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。
6. エラストマー製品の購入及びブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 主要株主

| 属性   | 会社等の名称    | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |             | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|-----------|-----------------------|------------|-------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
|      |           |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係  |                 |               |     |               |
| 主要株主 | (株)ブリヂストン | 直接<br>16.3            | 兼任1人       | 当社製品の<br>販売 | エラストマー<br>製品の販売 | 38,878        | 売掛金 | 12,854        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

879円77銭

1株当たり当期純利益

117円83銭

独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

JSR株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田真之助<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

JSR株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田真之助<sup>Ⓔ</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月9日

J S R株式会社 監査役会

|              |        |   |
|--------------|--------|---|
| 常勤監査役        | 尾崎 典夫  | ㊟ |
| 常勤監査役        | 別所 信夫  | ㊟ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 深澤 久仁汎 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 野澤 昭   | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 伊東 健治  | ㊟ |

以上

(ご参考)

(1) 連結キャッシュ・フローの状況 (自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 53,890               | △ 32,239             | △ 13,400             | 61,724            |

(2) セグメント情報 (自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

|      | エラストマー事業 | エマルジョン事業 | 合成樹脂事業 | 多角化事業   |
|------|----------|----------|--------|---------|
| 売上高  | 128,952  | 26,993   | 68,844 | 182,176 |
| 営業利益 | 11,168   | 1,542    | 3,012  | 44,287  |

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考えをもとに、配当につきましては長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。

配当の決定に当たりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定いたします。内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主様への利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して下記のとおり実施したいと存じます。

#### (1) 株主様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金16円、総額4,003,495,568円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金32円、総額で8,020,806,896円となります。

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月16日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（9名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 吉田 淑 則<br>(昭和14年12月18日生) | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役<br>平成10年6月 当社取締役副社長<br>平成13年6月 当社取締役社長（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長                          | 32,656株    |
| 2     | 伊藤 忠 彦<br>(昭和17年9月23日生)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>平成17年6月 当社取締役副社長<br>石油化学系事業（合成樹脂事業含む）<br>担当（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 | 28,650株    |
| 3     | 春木 二 生<br>(昭和21年7月27日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社専務取締役<br>経理財務、広報、CSR活動、生産物流<br>担当（現在）                                                                     | 23,185株    |
| 4     | 小柴 満 信<br>(昭和30年11月9日生)  | 昭和56年10月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員電子材料事業部長<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>ファイン系事業、環境安全担当（現在）                                                                     | 8,100株     |
| 5     | 長谷川 誠 一<br>(昭和22年7月3日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>戦略計画、グループ企業、情報システム、原料資材担当（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジエン株式会社取締役社長                                                   | 22,200株    |
| 6     | 廣瀬 正 樹<br>(昭和23年7月25日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員人事部長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員人事部長<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>人事、総務、法務担当（現在）                                                   | 10,622株    |
| 7     | 佐藤 穂 積<br>(昭和27年5月17日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員四日市研究センター長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員四日市研究センター長<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>研究開発、新事業開発、精密加工担当<br>(現在)                            | 6,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | 佐島 康貴<br>(昭和25年8月26日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社上席執行役員ディスプレイ材料事業部長<br>平成19年6月 当社取締役上席執行役員ディスプレイ材料事業部長<br>フライン系事業担当補佐(現在) | 3,650株     |
| 9     | 川崎 弘一<br>(昭和32年4月20日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員生産技術部長<br>平成19年6月 当社取締役上席執行役員生産技術部長<br>生産・技術、品質保証担当、石油化学系事業担当補佐(現在)  | 3,600株     |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役尾崎典夫、別所信夫、深澤久仁汎、野澤昭の4氏が任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 尾崎 典夫<br>(昭和21年10月15日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成4年6月 当社合成ゴム第二事業部事業支援部長<br>平成14年6月 当社石化事業企画部長<br>平成17年6月 当社常勤監査役(現在)                                                                                                                                                                    | 12,050株    |
| 2     | 別所 信夫<br>(昭和24年9月7日生)   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社常勤監査役(現在)                                                                                                                                                                                                     | 8,300株     |
| 3     | 深澤 久仁汎<br>(昭和21年7月21日生) | 昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成7年5月 同行仙台支店長<br>平成12年6月 同行常任監査役<br>平成16年3月 常和ホールディングス株式会社常務取締役<br>平成16年4月 興銀システム開発株式会社監査役<br>平成16年6月 当社常勤監査役(現在)                                                                                                               | 3,700株     |
| 4     | 野澤 昭<br>(昭和23年12月1日生)   | 昭和48年9月 プリヂェストーンタイヤ株式会社<br>(現株式会社ブリヂェストーン) 入社<br>平成12年12月 同社BFS・BFE事業本部所属<br>[BRIDGESTONE/FIRESTONE INC.派遣<br>(同社取締役兼CFO)]<br>平成18年3月 同社執行役員<br>[BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING, INC.派遣(同社取締役兼CFO)]<br>平成18年10月 同社執行役員<br>CFO・財務・IT担当<br>平成19年6月 当社監査役(現在) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 深澤久仁汎氏と野澤昭氏は、社外監査役候補者であります。
3. 深澤久仁汎氏を社外監査役候補者とした理由は、銀行で培った財務・会計に関する豊富な知見を活かして当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただき、引き続き職務を遂行していただくことにより、当社の監査体制を強化できるものと判断するためであります。同氏の社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 野澤昭氏は、現在、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社ブリヂストンの執行役員であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、株式会社ブリヂストンで培った財務・会計に関する豊富な知見を活かして当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただき、引き続き職務を遂行していただくことにより、当社の監査体制を強化できるものと判断するためであります。同氏の社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

#### **第4号議案 取締役賞与支給の件**

当期末時点の取締役9名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与総額103百万円を支給いたしたいと存じます。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使について】

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

### ■ 議決権行使のお取り扱い

1. インターネットと議決権行使書の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
3. インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、平成20年6月12日（木曜日）午後5時までに行使されるようお願い申し上げます。

### ■ パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねます。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

### ■ システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
  - (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
  - (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
    - ① Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降
    - ② Adobe® Acrobat® Reader™ Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降  
(当サイト上で総会関係書類をご参照される場合のみ必要となります)  
※ Microsoft® および Internet Explorer は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
※ Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader® は Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、議決権行使専用ウェブサイトはご利用いただけませんのでご了承ください。



■パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1.インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120-65-2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~21:00)

2.その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

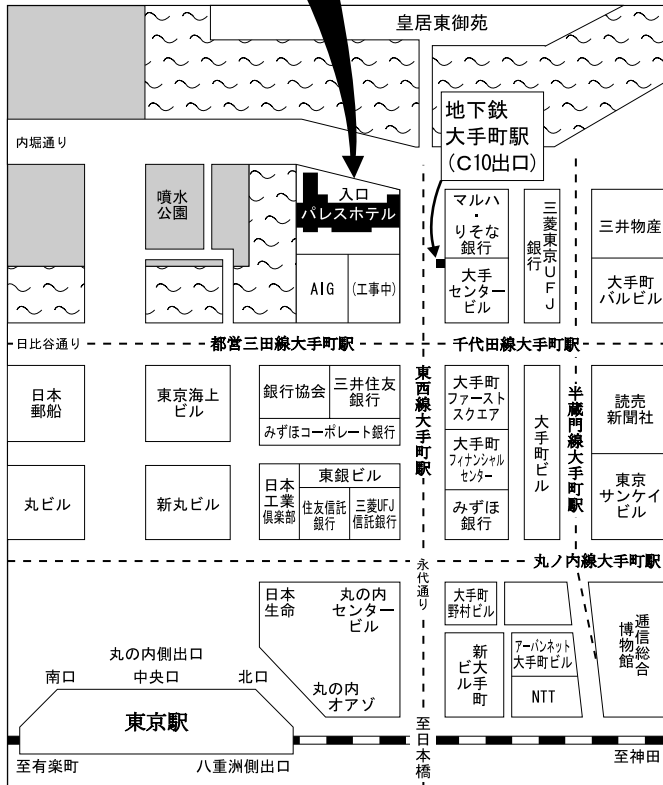
中央三井信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

以 上



# 第63回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
 パレスホテル 2階「ローズルーム」  
 電話 03-3211-5211 (代表)



〈最寄駅〉

- ・ 地下鉄：都営三田線、丸の内線、千代田線、東西線、半蔵門線  
 大手町駅 (C10出口より 徒歩約3分)
- ・ J R：東京駅 (丸の内北口より 徒歩約8分)